

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第67期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	ユニプレス株式会社
【英訳名】	UNIPRES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仁藤 哲
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
【電話番号】	045(470)8631番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 樋口 達士
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
【電話番号】	045(470)8631番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 樋口 達士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	76,907	81,028	77,700	156,945	163,505
経常利益(百万円)	3,667	4,944	2,941	8,626	8,720
中間(当期)純利益(百万円)	1,576	2,672	2,426	4,001	4,269
純資産額(百万円)	33,615	39,276	43,305	36,785	40,433
総資産額(百万円)	121,641	121,860	121,697	116,198	116,987
1株当たり純資産額(円)	939.17	997.45	1,099.80	932.40	1,024.79
1株当たり中間(当期)純利益(円)	44.03	67.86	61.62	108.13	106.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)		67.85	61.53		106.31
自己資本比率(%)	27.6	32.2	35.6	31.7	34.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,980	6,228	1,029	15,382	23,951
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,135	5,352	8,474	11,871	12,664
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,269	4,051	9,459	5,129	15,787
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	8,641	3,165	3,834	6,225	1,678
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	4,788 [685]	4,795 [475]	5,173 [456]	4,740 [526]	4,904 [460]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第65期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	53,265	52,826	52,274	103,926	112,108
経常利益(百万円)	2,275	1,947	1,598	4,478	4,603
中間(当期)純利益(百万円)	1,145	1,158	2,021	1,808	2,895
資本金(百万円)	4,285	5,609	5,609	5,609	5,609
発行済株式総数(千株)	35,950	40,550	40,550	40,550	40,550
純資産額(百万円)	29,694	32,769	35,992	32,151	34,161
総資産額(百万円)	79,394	82,472	80,223	80,054	79,128
1株当たり中間(年間)配当額 (円)		5.0	5.0	10.00	10.00
自己資本比率(%)	37.4	39.7	44.9	40.2	43.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,029 [84]	2,055 [54]	2,066 [54]	2,026 [61]	2,027 [48]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第65期の1株当たり配当額10円は、特別配当2.5円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、重要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社の株式会社ワイエスエムとユニプレス広島株式会社は合併し、ユニプレスモールド株式会社となっております。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車用部品	4,928 (446)
電機部品・その他	245 (10)
合計	5,173 (456)

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2)提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	2,066 (54)
---------	------------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、世界的に原油価格の高騰の影響が出始める中、国内におきましては、個人消費や設備投資の増加に加え、輸出の回復により、景気の緩やかな回復基調を維持しました。海外におきましては、米国では、民間需要の拡大により景気は堅調に推移し、欧州でも、緩やかながら景気回復傾向を維持しました。また、アジアでは中国をはじめ各国で景気拡大の傾向が続いております。

当社グループの関連する自動車産業におきましては、国内販売は前年同期比3.5%増の279万台、輸出は同1.6%増の249万台となりました。この結果、国内生産台数は同1.2%増の518万台となりました。

当社グループの主要取引先であります日産自動車株式会社は、国内販売（軽自動車を除く）は同11.6%増の363千台となりましたが、輸出は北米、欧州、アジアともに伸び悩み、同11.1%減の330千台となりました。この結果、国内総生産台数は同2.7%減の692千台となりました。

一方同社の海外生産は同19.3%増の1,032千台と好調で初めて百万台の大台に乗り、当社グループが生産拠点を有しているメキシコで同14.0%、米国で同10.8%、英国で同4.0%増加したほか、本格生産を開始した中国も増加に貢献しております。

このような環境のもと、当社グループはUPS（ユニプレス生産システム）活動を柱とした中期経営計画を策定し、収益力及び競争力の強化に取り組んでおります。

国内におきましては、生産台数の減少と国内外の新車展開関連費用増等により前年同期比減収減益となりました。一方海外事業におきましても、売上高につきましてはユニプレスアメリカの車種構成変化等により減収となり、損益につきましてはユニプレスメキシコの工場拡張に伴う投資負担に、ユニプレス広州の初期費用負担が加わり減益となっております。

設備投資につきましては、ユニプレスサウスイーストアメリカのプレス工場新設工事をはじめとした海外投資が高水準で推移したことにより、連結総額で68億円の投資を行いました。当中間連結会計期間の売上高は777億円（前年同期比 4.1%）、経常利益は29億円（同 40.5%）、中間純利益は24億円（同 9.2%）となりましたが、当初業績予想をやや上回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、自動車用部品製造業の占める割合が、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額のいずれも90%を超えるので、記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### A. 日本

日産自動車株式会社の生産台数の減少と金型設備の売上高の減少により、当社グループの売上高は516億円（前年同期比24億円減、4.4%減）、営業利益は21億円（同3億円減、15.4%減）となりました。

#### B. 北米

日産自動車株式会社の北米地域における生産・販売は好調に推移しましたが、当社グループの売上高は車種構成変化により151億円（同20億円減、11.9%減）となり、営業利益は減収影響に加えメキシコの新車展開費用負担もあり1億円（同10億円減、91.1%減）となりました。

#### C. 欧州

売上高は94億円（同3億円減、3.4%減）となり、営業利益は減収影響と新車展開費用増により7億円（同3億円減、32.3%減）となりました。

#### D. アジア

本年3月に順調に本格稼働を開始したユニプレス広州の売上高は14億円となったものの、営業損失は初期投資費用負担により2億円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、厚生年金基金代行返上に伴う退職給付引当金の減少等により、前年同期に比べ51億円収入が減少し、10億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社への短期貸付金増加等により、前年同期に比べ支出が31億円増加し、84億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の調達増等により、前年同期に比べ135億円収入が増加し、94億円の収入となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末に比べ21億円増加し、38億円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
自動車用部品	76,739	1.2
電機部品・その他	2,035	46.6
合計	78,775	3.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
自動車用部品	75,042	14.3	38,117	0.6
電機部品・その他	2,468	4.5	1,027	3.1
合計	77,510	14.0	39,145	0.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
自動車用部品	75,263	4.4
電機部品・その他	2,437	6.0
合計	77,700	4.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
日産自動車株式会社	31,050	38.2	26,849	34.6
北米日産会社	11,532	14.2	9,958	12.8
英国日産自動車製造会社	8,400	10.4	8,247	10.6
ジャトコ株式会社	6,871	8.5	8,161	10.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、原油価格の高騰等の不安材料はありますが、国内外ともに総じて緩やかな景気回復が続くものと思われまます。

今後の自動車業界は、海外への生産移転が引続き進むとともに、更なるコスト競争力向上と技術革新が求められています。当社グループは中期経営方針として、「グローバルNo.1を目指し、徹底したコストハーフ化により収益力と競争力を強化する」を掲げ、コスト競争力強化を目的に、従来から取り組んでおりますUPS活動を更に進化させ、グローバルに拡大展開し収益基盤の強化をはかります。技術開発では、環境問題への対応として車体軽量化に取り組んでおり、車体構造については自動車メーカーと材料開発については鋼材メーカーと共同で進めております。

また、グローバル化に対応した本社機能の充実と技術開発力を強化するために、人材の確保と教育に努めてまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは「収益構造改革の推進」、「戦略的事業の拡充」、「技術開発力の強化」を中期経営方針として、得意先ニーズである、安全性と軽量化（燃費向上）、コストダウン、開発期間短縮等のために、自動車メーカーとの製品開発、鉄鋼メーカーとの材料開発ならびにCAE等を駆使した性能開発や成形技術開発に取り組んでおります。このように当社グループは、製品の設計・開発から、金型・治工具の製作、量産までの工程を一貫して行うことのできる幅広い技術を擁しています。

研究開発に携わる人数は現在120名であり、研究開発費総額は8億円となっております。また、平成17年9月30日現在で産業財産権を109件保有しております。

当社グループにおける研究開発活動は下記のとおりです。

#### (1) 製品開発

高強度鋼板を用いたプラットフォーム部品・車体骨格部品、金属精密塑性加工技術を応用したトランスミッション部品、エンジン部品、シャシー部品、アルミ成形部品、樹脂複合プレス加工技術を応用した車体樹脂構造部品、内外装トリム部品、ガソリンタンク等燃料系部品

#### (2) 材料開発

高強度鋼板

高剛性樹脂材料

#### (3) 工法開発

高強度鋼板プレス加工法

金属精密塑性加工法

軽合金材料のプレス工法

軽合金材料の溶接工法

高強度パイプ加工法

高強度樹脂プレス加工法

樹脂複合成形加工法

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	40,550,000	40,550,000	東京証券取引所市場第一部	-
計	40,550,000	40,550,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,110	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	411,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	741	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 741 資本組入額 371	同左
新株予約権の行使の条件	・各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ・その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	6,810	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	681,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	927	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 927 資本組入額 464	同左
新株予約権の行使の条件	・各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ・その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	40,550	-	5,609	-	6,236

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	5,273	13.00
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	5,181	12.78
江口 昌典	東京都品川区東五反田1-2-15	1,723	4.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,562	3.85
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海 アイランド トリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	879	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	852	2.10
田村 隆男	静岡県富士市蓼原946-1	840	2.07
山川 綱宥	静岡県富士宮市西町3-2	686	1.69
山川 忠臣	静岡県富士宮市西町3-1	542	1.34
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	493	1.22
計	-	18,035	44.47

- (注) 1. 当中間期末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び野村信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため、記載しておりません。
2. 上記のほか、自己株式が1,132千株あります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 1,191,100	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 39,343,400	393,434	-
単元未満株式	普通株式 15,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,550,000	-	-
総株主の議決権	-	393,434	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、自己株式1,132,300株及び相互保有株式58,800株であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数40個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエス	静岡県志太郡岡部町岡部 1 2 0 0	48,800	-	48,800	0.12
カナエ工業株式会社	静岡県富士宮市万野原新 田 3 6 8 0 - 9	10,000	-	10,000	0.02
ユニプレス株式会社	神奈川県横浜市港北区新 横浜一丁目19番20号	1,132,300	-	1,132,300	2.79
計	-	1,191,100	-	1,191,100	2.93

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が1,000株あります。  
なお、当該株式は、「発行済株式」「完全議決権株式(その他)」に1,000株(議決権の数10個)含めております。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	940	916	947	1,010	1,080	1,240
最低(円)	850	832	825	897	908	1,033

(注) 最高・最低株価は平成17年9月1日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,273		3,834		1,678	
2. 受取手形及び売掛 金		21,870		16,739		20,008	
3. たな卸資産		15,090		15,033		11,858	
4. 短期貸付金		153		2,046		81	
5. その他		6,466		7,748		7,022	
6. 貸倒引当金		23		1,991		3	
流動資産合計		46,831	38.4	43,411	35.7	40,646	34.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		38,045		41,363		40,452	
減価償却累計額		21,502	16,543	22,749	18,614	22,073	18,378
(2) 機械装置及び運 搬具		90,478		98,560		95,036	
減価償却累計額		64,092	26,386	68,292	30,268	66,195	28,841
(3) 工具器具備品		47,016		47,793		47,076	
減価償却累計額		40,136	6,880	41,363	6,429	40,500	6,576
(4) 土地		8,058		8,174		8,146	
(5) 建設仮勘定		4,632		3,382		1,576	
有形固定資産合計		62,501	51.3	66,870	54.9	63,520	54.3
2. 無形固定資産		865	0.7	1,773	1.5	1,364	1.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,120		5,375		5,392	
(2) その他		5,479		4,290		6,050	
(3) 貸倒引当金		9		24		24	
投資その他の資産合 計		11,590	9.5	9,642	7.9	11,419	9.7
固定資産合計		74,957	61.5	78,285	64.3	76,304	65.2
繰延資産		72	0.1	-	-	36	0.1
資産合計		121,860	100.0	121,697	100.0	116,987	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		17,681		16,327		19,689	
2. 短期借入金		16,630		17,022		6,145	
3. 未払金		7,870		8,544		8,924	
4. 未払法人税等		943		1,020		1,985	
5. 賞与引当金		2,097		2,158		2,273	
6. その他		6,192		9,125		8,416	
流動負債合計		51,416	42.2	54,198	44.5	47,434	40.5
固定負債							
1. 社債		200		160		180	
2. 長期借入金		12,555		9,946		10,352	
3. 退職給付引当金		10,945		5,943		10,790	
4. その他		2,343		2,314		2,427	
固定負債合計		26,043	21.4	18,364	15.1	23,750	20.3
負債合計		77,460	63.6	72,562	59.6	71,184	60.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,123	4.2	5,829	4.8	5,369	4.6
(資本の部)							
資本金		5,609	4.6	5,609	4.6	5,609	4.8
資本剰余金		6,236	5.1	6,236	5.1	6,236	5.3
利益剰余金		27,356	22.5	31,050	25.5	28,868	24.7
その他有価証券評価 差額金		1,134	0.9	1,059	0.9	975	0.8
為替換算調整勘定		266	0.2	143	0.1	463	0.4
自己株式		793	0.7	794	0.6	794	0.6
資本合計		39,276	32.2	43,305	35.6	40,433	34.6
負債・少数株主持分 及び資本合計		121,860	100.0	121,697	100.0	116,987	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			81,028	100.0		77,700	100.0		163,505	100.0
売上原価			69,703	86.0		68,458	88.1		141,872	86.8
売上総利益			11,324	14.0		9,242	11.9		21,632	13.2
販売費及び一般管理 費			6,034	7.5		6,478	8.3		12,574	7.7
営業利益			5,289	6.5		2,763	3.6		9,057	5.5
営業外収益										
1. 受取利息		69			66			112		
2. 受取配当金		36			36			71		
3. 為替差益		106			511			140		
4. インフレーション 会計による貨幣購 買力差益		15			32			117		
5. その他		67	295	0.4	80	727	0.9	360	801	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		417			357			783		
2. 持分法投資損失		97			23			-		
3. その他		126	641	0.8	168	549	0.7	355	1,139	0.7
経常利益			4,944	6.1		2,941	3.8		8,720	5.3
特別利益										
1. 固定資産売却益		46			114			258		
2. 投資有価証券売却 益		195			352			195		
3. 厚生年金基金代行 返上益		-			4,132			-		
4. その他		-	242	0.3	-	4,598	5.9	83	538	0.3
特別損失										
1. 固定資産処分損		293			825			482		
2. 関係会社株式売却 損		-			-			462		
3. 貸倒引当金繰入額		-			1,981			-		
4. 役員退職慰労金		192			75			194		
5. その他		-	486	0.6	-	2,882	3.7	19	1,158	0.7
税金等調整前中間(当 期)純利益			4,700	5.8		4,657	6.0		8,100	4.9
法人税、住民税及び事 業税		1,614			907			3,692		
法人税等調整額		88	1,702	2.1	1,108	2,016	2.6	454	3,237	2.0
少数株主利益			325	0.4		214	0.3		593	0.3
中間(当期)純利益			2,672	3.3		2,426	3.1		4,269	2.6



【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,236		6,236		6,236
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,236		6,236		6,236
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			25,091		28,868		25,091
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		2,672		2,426		4,269	
2. メキシコ連結子会社 のインフレーション 会計に基づく増加		51	2,723	33	2,459	162	4,432
利益剰余金減少高							
1. 配当金		394		197		591	
2. 役員賞与		63	457	81	278	63	655
利益剰余金中間期末 (期末)残高			27,356		31,050		28,868

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		4,700	4,657	8,100
2. 減価償却費		4,293	4,320	9,644
3. 連結調整勘定償却額		2	2	4
4. 貸倒引当金の増加 額(減少額)		-	1,987	32
5. 退職給付引当金の増 加額(減少額)		186	4,853	39
6. 賞与引当金の増加額 (減少額)		84	115	260
7. 受取利息		69	66	112
8. 受取配当金		36	36	71
9. 支払利息		417	357	783
10. 持分法投資損失		97	23	46
11. 固定資産売却益		46	114	258
12. 固定資産処分損		293	825	482
13. 投資有価証券売却益		195	352	195
14. 売上債権の減少額 (増加額)		5,373	3,537	3,587
15. たな卸資産の減少額 (増加額)		1,143	2,896	1,964
16. 仕入債務の増加額 (減少額)		1,558	2,945	3,804
17. 未払金の増加額 (減少額)		662	402	52
18. 前受金の増加額		1,376	876	3,825
19. 未払消費税等の増加 額(減少額)		172	381	355
20. その他		2,431	1,230	2,314
小計		8,083	3,188	27,411
21. 利息及び配当金の受 取額		123	103	200
22. 利息の支払額		418	357	786
23. 法人税等の支払額		1,559	1,904	2,873
営業活動によるキャッ シュ・フロー		6,228	1,029	23,951

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期貸付金等の増減 額		30	1,964	210
2. 有形固定資産の取得 による支出		6,971	6,856	14,057
3. 有形固定資産の売却 による収入		626	107	1,552
4. 投資有価証券の取得 による支出		1	105	1
5. 投資有価証券の売却 による収入		766	574	766
6. その他		257	229	1,134
投資活動によるキャッ シュ・フロー		5,352	8,474	12,664
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金増加額 (減少額)		504	10,925	8,791
2. 社債の発行による収 入		200	-	200
3. 社債の償還による支 出		-	20	20
4. 長期借入による収入		1,847	1,831	2,222
5. 長期借入金の返済に よる支出		4,928	2,811	9,489
6. ファイナンス・リー ス債務の収入による 純収支額		146	145	807
7. 自己株式の取得・売 却による純収支額		4	0	4
8. 配当金の支払額		394	197	591
9. 少数株主への配当金 の支払額		120	122	120
財務活動によるキャッ シュ・フロー		4,051	9,459	15,787
現金及び現金同等物に 係る換算差額		116	141	47
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		3,059	2,156	4,546
現金及び現金同等物期 首残高		6,225	1,678	6,225
現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高		3,165	3,834	1,678

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社                      主要な連結子会社名                      ユニプレス九州株式会社、コスモテクノ株式会社、株式会社ワイエスエム、ユニプレス広島株式会社、ユニプレスノースアメリカ、ユニプレスアメリカ、ユニプレスメキシコ、ユニプレスサウスイーストアメリカ、ユニプレスイギリス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      外山工業株式会社、山川給食株式会社                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 6社</p> <p>主要な会社等の名称                      カナエ工業株式会社、株式会社藤沢製作所、ユーエムコーポレーション</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社                      主要な連結子会社名                      ユニプレス九州株式会社、コスモテクノ株式会社、ユニプレスモールド株式会社、ユニプレスノースアメリカ、ユニプレスアメリカ、ユニプレスメキシコ、ユニプレスサウスイーストアメリカ、ユニプレスイギリス、ユニプレス広州                      なお、株式会社ワイエスエムとユニプレス広島株式会社は、平成17年4月1日付で合併し、ユニプレスモールド株式会社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      外山工業株式会社、山川給食株式会社                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社</p> <p>主要な会社等の名称                      カナエ工業株式会社、株式会社藤沢製作所、ユーエムコーポレーション</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社                      主要な連結子会社名                      ユニプレス九州株式会社、コスモテクノ株式会社、株式会社ワイエスエム、ユニプレス広島株式会社、ユニプレスノースアメリカ、ユニプレスアメリカ、ユニプレスメキシコ、ユニプレスサウスイーストアメリカ、ユニプレスイギリス、ユニプレス広州</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      外山工業株式会社、山川給食株式会社                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。                      なお、非連結子会社の株式会社ワイエスケーは、平成16年10月に清算しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社</p> <p>主要な会社等の名称                      カナエ工業株式会社、株式会社藤沢製作所、ユーエムコーポレーション                      なお、株式会社スギヤマは株式を売却したことにより除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 山川運輸株式会社、サンエスメキシコ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、株式会社スギヤマの決算日は9月30日であるので、前連結決算日で実施した仮決算による財務諸表と中間連結決算日における財務諸表との対比に基づく数値を基準として持分損益計算を行っております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス及びユニプレス広州の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日(9月30日)までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(4)</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 山川運輸株式会社、サンエスメキシコ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4)</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス及びユニプレス広州の決算日は12月31日であるので、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法によっております。在外連結子会社については、当該国の会計基準の規定に基づき主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～12年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当中間連結会計期間に帰属する部分を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当期に帰属する部分を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法（一部の連結子会社については定率法）により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月19日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は7,630百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は3,002百万円であります。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法（一部の連結子会社については定率法）により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に厚生労働大臣より厚生年金基金の代行部分の過去分返上と、企業年金基金への移行に対する認可を受けました。</p> <p>当該事象による当中間連結会計期間における連結損益に与えている影響額4,132百万円を特別利益として計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法（一部の連結子会社については定率法）により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月19日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は7,629百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は3,894百万円であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 連結子会社ユニブレスメキシコは開業費を繰延資産に計上し、開業後10年間にわたり償却しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法            原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>株価オプション</td> <td>有価証券</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針            社内ルールに基づき、将来の金利変動リスク及び株価変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	株価オプション	有価証券	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
金利スワップ	借入金							
株価オプション	有価証券							

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金の取り扱い 中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当連結会計年度の利益処分において予定している租税特別措置法上の諸準備金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(9) 在外子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっておりますが、下記を除き、親会社が採用する基準と重要な差異はありません。 ユニプレスメキシコの財務諸表はインフレーション会計を適用して作成されております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金の取り扱い 同左</p> <p>(9) 在外子会社の会計処理基準 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(9) 在外子会社の会計処理基準 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これによる連結損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 「持分法投資損失」は、営業外費用額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間における「持分法投資損失」は7百万円です。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増加額」(前中間連結会計期間632百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増加額(減少額)」(前中間連結会計期間 27百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				前連結会計年度 (平成17年3月31日)			
次の資産を借入金等の担保に供しております。				次の資産を借入金等の担保に供しております。				次の資産を借入金の担保に供しております。			
提供担保		対応する債務		提供担保		対応する債務		提供担保		対応する債務	
資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)	資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)	資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)
工場財団		長期借入金	6,960	工場財団		長期借入金	1,974	工場財団		長期借入金	4,277
建物及び構築物	3,846	(一年内返済予定の長期借入金を含む)		建物及び構築物	3,443	(一年内返済予定の長期借入金を含む)		建物及び構築物	3,818	(一年内返済予定の長期借入金を含む)	
機械装置	9,191			機械装置	9,398			機械装置	9,406		
土地	1,950			土地	1,592			土地	1,950		
計	14,988	計	6,960	計	14,434	計	1,974	計	15,176	計	4,277
抵当権		長期借入金	1,958	抵当権		長期借入金	1,508	抵当権		長期借入金	1,766
たな卸資産	38	(一年内返済予定の長期借入金を含む)		建物	1,353	(一年内返済予定の長期借入金を含む)		建物	1,396	(一年内返済予定の長期借入金を含む)	
建物	1,458			機械装置	31			機械装置	18		
土地	1,575			土地	1,538			土地	1,538		
計	3,072	計	1,958	計	2,922	計	1,508	計	2,954	計	1,766
投資有価証券	2,400	その他(預り金)	1,500	投資有価証券	2,592	その他(預り金)	1,500	投資有価証券	2,198	その他(預り金)	1,500
保証債務				保証債務				保証債務			
(1) 関連会社等の銀行借入金				(1) 関連会社等の銀行借入金				(1) 関連会社等の銀行借入金			
		(保証総額)	(うち当社負担)			(保証総額)	(うち当社負担)			(保証総額)	(うち当社負担)
㈱関東片倉製作所	281百万円		56百万円	㈱関東片倉製作所	248百万円		49百万円	㈱関東片倉製作所	270百万円		54百万円
MISA・スチール・プロセッシング	770百万円		51百万円	ユニプレスヨーロッパ	373百万円	373千ユーロ		ユニプレスヨーロッパ	425百万円	425千ユーロ	
	(6,880千米ドル)		(458千米ドル)		(2,741千ユーロ)		(2,741千ユーロ)		(3,063千ユーロ)		(3,063千ユーロ)
サンエスメキシコ	18百万円		18百万円	ユーエム・コーポレーション	560百万円		560百万円	ユーエム・コーポレーション	572百万円		572百万円
	(164千米ドル)		(164千米ドル)		(4,120千ユーロ)		(4,120千ユーロ)		(4,120千ユーロ)		(4,120千ユーロ)
ユーエム・コーポレーション	570百万円		570百万円	計	1,182百万円		983百万円	計	1,267百万円		1,051百万円
	(4,120千ユーロ)		(4,120千ユーロ)								
ユニプレスヨーロッパ	468百万円		468百万円								
	(3,386千ユーロ)		(3,386千ユーロ)								
計	2,110百万円		1,165百万円								
(2) 従業員の銀行借入金				(2) 従業員の銀行借入金				(2) 従業員の銀行借入金			
財形住宅ローン			106百万円	財形住宅ローン			81百万円	財形住宅ローン			90百万円
自動車ローン			171百万円	自動車ローン			173百万円	自動車ローン			187百万円
計			277百万円	計			254百万円	計			277百万円

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>(3) 取引先のリース料債務</p> <p>(保証総額) (うち当社負担)</p> <p>MISA・スチール・プロセッシング 185百万円 12百万円 (1,653千米ドル) (110千米ドル)</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 3,600百万円 差し引額 6,400百万円</p>	<p>(3) 取引先のリース料債務</p> <p>(保証総額) (うち当社負担)</p> <p>MISA・メタル・プロセッシング・オブ・テネシー 53百万円 3百万円 (471千米ドル) (31千米ドル)</p> <p>(注) MISA・スチール・プロセッシングは、MISA・メタル・プロセッシング・オブ・テネシーに社名を変更しております。</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 8,120百万円 差し引額 1,880百万円</p>	<p>(3) 取引先のリース料債務</p> <p>(保証総額) (うち当社負担)</p> <p>MISA・スチール・プロセッシング 49百万円 3百万円 (459千米ドル) (30千米ドル)</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 2,639百万円</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行とコミットメントライン契約を締結しております(コミットメントラインの総額100億円)。 なお、当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行残高はありません。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造発送諸費 565百万円 給料 1,824百万円 賞与引当金繰入額 336百万円</p> <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 3百万円 土地 41百万円 その他 0百万円 計 46百万円</p> <p>固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具除却損 193百万円 工具器具備品除却損 64百万円 機械装置及び運搬具売却損 8百万円 建物及び構築物除却損 26百万円 計 293百万円</p> <p>法人税、住民税及び事業税の中には、未払法人税等214百万円の戻しが含まれております。</p>	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造発送諸費 706百万円 給料 1,941百万円 賞与引当金繰入額 406百万円</p> <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 16百万円 土地 97百万円 計 114百万円</p> <p>固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具除却損 163百万円 工具器具備品除却損 557百万円 機械装置及び運搬具売却損 38百万円 建物及び構築物除却損 67百万円 計 825百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造発送諸費 1,264百万円 給料 3,639百万円 賞与引当金繰入額 383百万円</p> <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 12百万円 土地 79百万円 工具器具備品 165百万円 計 258百万円</p> <p>固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具除却損 353百万円 工具器具備品除却損 65百万円 機械装置及び運搬具売却損 10百万円 建物及び構築物除去損 52百万円 計 482百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,273百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 108百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,165百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,834百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 - 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,834百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,678百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 - 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,678百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,532</td> <td>412</td> <td>1,120</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,387</td> <td>3,714</td> <td>2,672</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,920</td> <td>4,127</td> <td>3,793</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,578百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,922</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,091百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,013</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,532	412	1,120	工具器具備品	6,387	3,714	2,672	合計	7,920	4,127	3,793	1年以内	1,578百万円	1年超	2,343	合計	3,922	支払リース料	1,091百万円	減価償却費相当額	1,013	支払利息相当額	56	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,715</td> <td>515</td> <td>1,199</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,653</td> <td>3,497</td> <td>4,156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,368</td> <td>4,012</td> <td>5,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,376百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,046</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,423</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,392百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,325</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>72</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,715	515	1,199	工具器具備品	7,653	3,497	4,156	合計	9,368	4,012	5,356	1年以内	2,376百万円	1年超	3,046	合計	5,423	支払リース料	1,392百万円	減価償却費相当額	1,325	支払利息相当額	72	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,682</td> <td>374</td> <td>1,307</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,472</td> <td>5,391</td> <td>5,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,155</td> <td>5,766</td> <td>6,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,702百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,474</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,961</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>146</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,682	374	1,307	工具器具備品	10,472	5,391	5,081	合計	12,155	5,766	6,389	1年以内	2,702百万円	1年超	3,771	合計	6,474	支払リース料	3,159百万円	減価償却費相当額	2,961	支払利息相当額	146
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,532	412	1,120																																																																																			
工具器具備品	6,387	3,714	2,672																																																																																			
合計	7,920	4,127	3,793																																																																																			
1年以内	1,578百万円																																																																																					
1年超	2,343																																																																																					
合計	3,922																																																																																					
支払リース料	1,091百万円																																																																																					
減価償却費相当額	1,013																																																																																					
支払利息相当額	56																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,715	515	1,199																																																																																			
工具器具備品	7,653	3,497	4,156																																																																																			
合計	9,368	4,012	5,356																																																																																			
1年以内	2,376百万円																																																																																					
1年超	3,046																																																																																					
合計	5,423																																																																																					
支払リース料	1,392百万円																																																																																					
減価償却費相当額	1,325																																																																																					
支払利息相当額	72																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,682	374	1,307																																																																																			
工具器具備品	10,472	5,391	5,081																																																																																			
合計	12,155	5,766	6,389																																																																																			
1年以内	2,702百万円																																																																																					
1年超	3,771																																																																																					
合計	6,474																																																																																					
支払リース料	3,159百万円																																																																																					
減価償却費相当額	2,961																																																																																					
支払利息相当額	146																																																																																					
<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>617</td> </tr> </table>	1年以内	102百万円	1年超	515	合計	617	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>502</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	117百万円	1年超	385	合計	502	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>587</td> </tr> </table>	1年以内	140百万円	1年超	446	合計	587																																																																		
1年以内	102百万円																																																																																					
1年超	515																																																																																					
合計	617																																																																																					
1年以内	117百万円																																																																																					
1年超	385																																																																																					
合計	502																																																																																					
1年以内	140百万円																																																																																					
1年超	446																																																																																					
合計	587																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のある有価証券

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,067	2,934	1,866
(2)債券			
社債	-	-	-
その他	0	0	0
合計	1,067	2,934	1,866

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,185
計	3,185

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のある有価証券

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	848	2,603	1,754
(2)債券			
社債	-	-	-
その他	0	0	0
合計	848	2,603	1,754

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	2,772
計	2,772



前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のある有価証券

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	1,014	2,649	1,634
(2)債券			
社債	-	-	-
その他	0	0	0
合計	1,014	2,649	1,634

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
(1)非上場株式	2,701
計	2,701

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
金利	スワップ取引	1,562	17	17

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
金利	スワップ取引	537	6	6
通貨	為替予約取引	749	751	2
合計		1,286	757	4

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

自動車部品製造業の占める割合が、全セグメントの売上高及び営業利益の金額のいずれも90%を超えるので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

自動車部品製造業の占める割合が、全セグメントの売上高及び営業利益の金額のいずれも90%を超えるので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

自動車部品製造業の占める割合が、全セグメントの売上高及び営業利益の金額のいずれも90%を超えるので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,007	17,236	9,784	-	81,028	-	81,028
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,791	3	-	-	1,794	1,794	-
計	55,798	17,240	9,784	-	82,823	1,794	81,028
営業費用	53,229	16,057	8,747	47	78,083	2,344	75,738
営業利益又は営業損失( )	2,568	1,182	1,036	47	4,740	549	5,289

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,607	15,179	9,447	1,466	77,700	-	77,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,292	48	-	-	4,340	4,340	-
計	55,900	15,227	9,447	1,466	82,041	4,340	77,700
営業費用	53,728	15,121	8,745	1,738	79,333	4,396	74,937
営業利益又は営業損失( )	2,172	105	701	271	2,707	55	2,763

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上 高	111,016	34,157	18,003	327	163,505	-	163,505
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	6,488	4	-	-	6,492	6,492	-
計	117,504	34,161	18,003	327	169,997	6,492	163,505
営業費用	111,189	32,463	16,754	562	160,970	6,522	154,447
営業利益又は 営業損失( )	6,315	1,698	1,248	235	9,027	29	9,057

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米...アメリカ、メキシコ

(2) 欧州...イギリス

(3) アジア...中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	17,236	9,785	1,416	28,438
連結売上高(百万円)				81,028
連結売上高に占める海 外売上高の割合(%)	21.2	12.1	1.8	35.1

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	15,226	10,650	1,874	27,751
連結売上高(百万円)				77,700
連結売上高に占める海 外売上高の割合(%)	19.6	13.7	2.4	35.7

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	34,158	18,798	2,138	55,096
連結売上高(百万円)				163,505
連結売上高に占める海 外売上高の割合(%)	20.9	11.5	1.3	33.7

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

(1) 北米...アメリカ、メキシコ

(2) 欧州...イギリス

(3) アジア...中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高です。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 997.45円	1株当たり純資産額 1,099.80円	1株当たり純資産額 1,024.79円
1株当たり中間純利益金額 67.86円	1株当たり中間純利益金額 61.62円	1株当たり当期純利益金額 106.38円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 67.85円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 61.53円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 106.31円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,672	2,426	4,269
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	80
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(80)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,672	2,426	4,188
期中平均株式数(千株)	39,378	39,376	39,377
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	4	60	24
(うち新株予約権)	(4)	(60)	(24)

## ( 重要な後発事象 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。 なお、翌連結会計年度の損益に与える見込み額は3,894百万円の益であります。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		253		125		1,005	
2.受取手形		180		403		365	
3.売掛金		15,808		13,388		13,017	
4.有償支給未収入金		3,738		3,607		4,084	
5.たな卸資産		8,971		8,787		6,492	
6.短期貸付金		-		5,367		4,117	
7.その他		5,540		3,979		2,192	
8.貸倒引当金		20		1,981		-	
流動資産合計		34,472	41.8	33,678	42.0	31,276	39.5
固定資産							
1.有形固定資産	1 2						
(1)建物		4,503		4,305		4,471	
(2)機械装置		12,736		13,229		13,081	
(3)工具器具備品		3,067		2,906		2,876	
(4)土地		4,351		4,351		4,351	
(5)その他		2,307		1,998		1,927	
有形固定資産合計		26,966		26,791		26,709	
2.無形固定資産		847		1,590		1,188	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	16,427		16,171		16,153	
(2)その他		3,762		2,015		3,825	
(3)貸倒引当金	3			24		24	
投資その他の資産 合計		20,186		18,162		19,954	
固定資産合計		47,999	58.2	46,544	58.0	47,851	60.5
資産合計		82,472	100.0	80,223	100.0	79,128	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		763		699		696	
2. 買掛金		12,481		10,823		12,311	
3. 短期借入金	2	7,117		10,325		2,418	
4. 未払金		7,323		7,822		7,881	
5. 未払法人税等		761		280		1,150	
6. 賞与引当金		1,607		1,663		1,795	
7. その他	2	3,615		4,332		4,758	
流動負債合計		33,671	40.8	35,946	44.8	31,011	39.2
固定負債							
1. 長期借入金	2	5,930		2,791		3,887	
2. 退職給付引当金		10,100		5,492		10,066	
固定負債合計		16,031	19.5	8,283	10.3	13,954	17.6
負債合計		49,702	60.3	44,230	55.1	44,966	56.8
(資本の部)							
資本金		5,609	6.8	5,609	7.0	5,609	7.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		6,236		6,236		6,236	
2. その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		6,236	7.6	6,236	7.8	6,236	7.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,096		1,096		1,096	
2. 任意積立金		14,847		16,812		14,847	
3. 中間(当期)未処分利益		4,649		5,974		6,188	
利益剰余金合計		20,592	25.0	23,884	29.8	22,131	28.0
その他有価証券評価 差額金		1,108	1.3	1,040	1.3	961	1.2
自己株式		777	1.0	778	1.0	778	1.0
資本合計		32,769	39.7	35,992	44.9	34,161	43.2
負債資本合計		82,472	100.0	80,223	100.0	79,128	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		52,826	100.0	52,274	100.0	112,108	100.0			
売上原価		47,686	90.3	47,460	90.8	100,620	89.8			
売上総利益		5,140	9.7	4,814	9.2	11,487	10.2			
販売費及び一般管理 費		3,477	6.5	3,673	7.0	7,101	6.3			
営業利益		1,663	3.2	1,140	2.2	4,385	3.9			
営業外収益	1	480	0.9	620	1.2	608	0.5			
営業外費用	2	195	0.4	162	0.3	390	0.3			
経常利益		1,947	3.7	1,598	3.1	4,603	4.1			
特別利益	3	195	0.4	4,484	8.6	525	0.5			
特別損失	4	581	1.1	2,814	5.4	766	0.7			
税引前中間(当期) 純利益		1,562	3.0	3,268	6.3	4,362	3.9			
法人税、住民税及び 事業税	6	516		193		1,695				
法人税等調整額		113	403	0.8	1,053	1,247	2.4	228	1,467	1.3
中間(当期)純利益		1,158	2.2	2,021	3.9	2,895	2.6			
前期繰越利益		3,490		3,953		3,490				
中間配当額		-		-		197				
中間(当期)未処分 利益		4,649		5,974		6,188				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 ただし、金型の製品、仕掛品は個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、原材料、仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、原材料、仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~47年 機械装置 8~12年 工具器具備品 2~8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>



<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当中間会計期間に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当期に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月19日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は7,630百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は3,002百万円であります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に厚生労働大臣より厚生年金基金の代行部分の過去分返上と、企業年金基金への移行に対する認可を受けました。</p> <p>該当事象による当中間会計期間における損益に与えている影響額4,132百万円を特別利益として計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月19日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は7,629百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は3,894百万円であります。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>														
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>														
<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>株価オプション</td> <td>有価証券</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 社内ルールに基づき、将来の金利変動リスク及び株価変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	株価オプション	有価証券	<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>株価オプション</td> <td>有価証券</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建貸付金	金利スワップ	借入金	株価オプション	有価証券
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>															
金利スワップ	借入金															
株価オプション	有価証券															
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>															
為替予約	外貨建貸付金															
金利スワップ	借入金															
株価オプション	有価証券															

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 税効果における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当事業年度の利益処分において予定している租税特別措置法上の諸準備金等の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 税効果における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 「短期貸付金」は資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記することにしました。なお、前中間会計期間は流動資産の「その他」に2,870百万円含まれております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																																																												
1 有形固定資産の減価償却累計額 68,688百万円 2 担保資産及び担保付債務	1 有形固定資産の減価償却累計額 69,315百万円 2 担保資産及び担保付債務	1 有形固定資産の減価償却累計額 69,075百万円 2 担保資産及び担保付債務																																																																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">提供担保</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>債務の種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td>4,999</td> </tr> <tr> <td>    建物*1</td> <td>2,427</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    構築物*1</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    機械装置*1</td> <td>9,038</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    土地*1</td> <td>920</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,393</td> <td>計</td> <td>4,999</td> </tr> <tr> <td>抵当権</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>    建物*2</td> <td>37</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    土地*2</td> <td>45</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82</td> <td>計</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,400</td> <td>その他(預り金)</td> <td>1,500</td> </tr> </tbody> </table>	提供担保		対応する債務		資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)	工場財団		長期借入金	4,999	建物*1	2,427			構築物*1	6			機械装置*1	9,038			土地*1	920			計	12,393	計	4,999	抵当権		-	-	建物*2	37			土地*2	45			計	82	計	-	投資有価証券	2,400	その他(預り金)	1,500	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">提供担保</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>債務の種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td>1,661</td> </tr> <tr> <td>    建物</td> <td>2,384</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    構築物</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    機械装置</td> <td>9,283</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td>920</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,594</td> <td>計</td> <td>1,661</td> </tr> <tr> <td>抵当権</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>    建物*1</td> <td>14</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    土地*1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22</td> <td>計</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,592</td> <td>その他(預り金)</td> <td>1,500</td> </tr> </tbody> </table>	提供担保		対応する債務		資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)	工場財団		長期借入金	1,661	建物	2,384			構築物	6			機械装置	9,283			土地	920			計	12,594	計	1,661	抵当権		-	-	建物*1	14			土地*1	7			計	22	計	-	投資有価証券	2,592	その他(預り金)	1,500	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">提供担保</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>債務の種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td>2,414</td> </tr> <tr> <td>    建物</td> <td>2,456</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    構築物</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    機械装置</td> <td>9,254</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td>920</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,637</td> <td>計</td> <td>2,414</td> </tr> <tr> <td>抵当権</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>    建物*1</td> <td>14</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    土地*1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22</td> <td>計</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,198</td> <td>その他(預り金)</td> <td>1,500</td> </tr> </tbody> </table>	提供担保		対応する債務		資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)	工場財団		長期借入金	2,414	建物	2,456			構築物	6			機械装置	9,254			土地	920			計	12,637	計	2,414	抵当権		-	-	建物*1	14			土地*1	7			計	22	計	-	投資有価証券	2,198	その他(預り金)	1,500
提供担保		対応する債務																																																																																																																																																												
資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)																																																																																																																																																											
工場財団		長期借入金	4,999																																																																																																																																																											
建物*1	2,427																																																																																																																																																													
構築物*1	6																																																																																																																																																													
機械装置*1	9,038																																																																																																																																																													
土地*1	920																																																																																																																																																													
計	12,393	計	4,999																																																																																																																																																											
抵当権		-	-																																																																																																																																																											
建物*2	37																																																																																																																																																													
土地*2	45																																																																																																																																																													
計	82	計	-																																																																																																																																																											
投資有価証券	2,400	その他(預り金)	1,500																																																																																																																																																											
提供担保		対応する債務																																																																																																																																																												
資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)																																																																																																																																																											
工場財団		長期借入金	1,661																																																																																																																																																											
建物	2,384																																																																																																																																																													
構築物	6																																																																																																																																																													
機械装置	9,283																																																																																																																																																													
土地	920																																																																																																																																																													
計	12,594	計	1,661																																																																																																																																																											
抵当権		-	-																																																																																																																																																											
建物*1	14																																																																																																																																																													
土地*1	7																																																																																																																																																													
計	22	計	-																																																																																																																																																											
投資有価証券	2,592	その他(預り金)	1,500																																																																																																																																																											
提供担保		対応する債務																																																																																																																																																												
資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)																																																																																																																																																											
工場財団		長期借入金	2,414																																																																																																																																																											
建物	2,456																																																																																																																																																													
構築物	6																																																																																																																																																													
機械装置	9,254																																																																																																																																																													
土地	920																																																																																																																																																													
計	12,637	計	2,414																																																																																																																																																											
抵当権		-	-																																																																																																																																																											
建物*1	14																																																																																																																																																													
土地*1	7																																																																																																																																																													
計	22	計	-																																																																																																																																																											
投資有価証券	2,198	その他(預り金)	1,500																																																																																																																																																											
なお、長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含みます。  *1このうちの一部は、ユニプレスイギリスへの銀行借入を担保するため物上保証に供しています。 *2この資産は、ユニプレス物流㈱の借入金の担保に供しています。	なお、長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含みます。  *1この資産は、ユニプレス物流㈱の借入金の担保に供しています。	なお、長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含みます。  *1この資産は、ユニプレス物流㈱の借入金の担保に供しています。																																																																																																																																																												

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<b>3 保証債務</b> <b>(1) 保証及び保証予約</b> <b>関係会社等の銀行借入金</b> ユニプレス九州(株) 1,896百万円 コスモテクノ(株) 555百万円 ユニプレス広島(株) 55百万円 ユニプレス物流(株) 1,855百万円 ユニプレスサービス(株) 830百万円 ㈱関東片倉製作所 281百万円 ユニプレスメキシコ 1,344百万円 (12,000千米ドル) ユニプレスサウスイーストアメリカ 1,635百万円 (14,600千米ドル) MISA・スチール・プロセスィング 770百万円 (6,880千米ドル) サンエスメキシコ 18百万円 (164千米ドル) ユニプレスヨーロッパ 468百万円 (3,386千ユーロ) ユニプレスイギリス 224百万円 (1,100千英ポンド) ユーエムコーポレーション 570百万円 (4,120千ユーロ) ユニプレス広州 1,344百万円 (11,996千米ドル) <hr/> <b>計</b> 11,851百万円 従業員の銀行借入金 214百万円 <b>関係会社等のリース料債務</b> MISA・スチール・プロセスィング 185百万円 (1,653千米ドル)	<b>3 保証債務</b> <b>(1) 保証及び保証予約</b> <b>関係会社等の銀行借入金</b> ユニプレス九州(株) 1,592百万円 コスモテクノ(株) 510百万円 ユニプレス物流(株) 1,386百万円 ㈱関東片倉製作所 248百万円 ユニプレスメキシコ 2,022百万円 (17,850千米ドル) ユニプレスサウスイーストアメリカ 3,396百万円 (30,000千米ドル) ユニプレスヨーロッパ 373百万円 (2,741千ユーロ) ユーエムコーポレーション 560百万円 (4,120千ユーロ) ユニプレス広州 2,972百万円 (21,750千米ドル) (36,500千人民元) <hr/> <b>計</b> 13,060百万円 従業員の銀行借入金 209百万円 <b>関係会社等のリース料債務</b> ユニプレスメキシコ 819百万円 (7,239千米ドル) MISA・メタル・プロセスィング・オブ・テネシー 53百万円 (471千米ドル) <hr/> <b>計</b> 872百万円 (注) MISA・スチール・プロセスィングは、MISA・メタル・プロセスィング・オブ・テネシーに社名を変更しております。 <b>関係会社の社債</b> ユニプレス物流(株) 160百万円 <hr/> <b>合計</b> 14,303百万円	<b>3 保証債務</b> <b>(1) 保証及び保証予約</b> <b>関係会社等の銀行借入金</b> ユニプレス九州(株) 1,852百万円 コスモテクノ(株) 526百万円 ユニプレス広島(株) 11百万円 ユニプレス物流(株) 1,688百万円 ㈱関東片倉製作所 270百万円 ユニプレスメキシコ 2,282百万円 (21,250千米ドル) ユニプレスサウスイーストアメリカ 945百万円 (8,800千米ドル) ユニプレスヨーロッパ 425百万円 (3,063千ユーロ) ユーエムコーポレーション 572百万円 (4,120千ユーロ) ユニプレス広州 1,706百万円 (11,500千米ドル) (36,327千人民元) <hr/> <b>計</b> 10,280百万円 従業員の銀行借入金 226百万円 <b>関係会社等のリース料債務</b> ユニプレスメキシコ 845百万円 (7,869千米ドル) MISA・スチール・プロセスィング 49百万円 (459千米ドル) <hr/> <b>計</b> 894百万円 <b>関係会社の社債</b> ユニプレス物流(株) 180百万円 <hr/> <b>合計</b> 11,582百万円

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>うち当社の負担額(外貨額)</p> <p>関係会社等の銀行借入金</p> <p>ユニプレス九州(株) 1,516百万円</p> <p>コスモテクノ(株) 555百万円</p> <p>ユニプレス広島(株) 55百万円</p> <p>ユニプレス物流(株) 1,855百万円</p> <p>ユニプレスサービス(株) 830百万円</p> <p>㈱関東片倉製作所 56百万円</p> <p>ユニプレスメキシコ 806百万円 (7,200千米ドル)</p> <p>ユニプレスサウスイーストアメリカ 1,635百万円 (14,600千米ドル)</p> <p>MISA・スチール・プロセッシング 51百万円 (458千米ドル)</p> <p>サンエスメキシコ 18百万円 (164千米ドル)</p> <p>ユニプレスヨーロッパ 468百万円 (3,386千ユーロ)</p> <p>ユニプレスイギリス 224百万円 (1,100千英ポンド)</p> <p>ユーエムコーポレーション 570百万円 (4,120千ユーロ)</p> <p>ユニプレス広州 1,344百万円 (11,996千米ドル)</p> <hr/> <p>計 9,989百万円</p> <p>従業員の銀行借入金 214百万円</p> <p>関係会社等のリース料債務</p> <p>MISA・スチール・プロセッシング 12百万円 (110千米ドル)</p> <p>関係会社の社債 ユニプレス物流(株) 200百万円</p> <hr/> <p>合計 10,415百万円</p> <p>(2) 経営指導念書 ユニプレスアメリカの銀行借入金 27,500千米ドルに対し差し入れております。</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 3,600百万円</p> <hr/> <p>差し引額 6,400百万円</p>	<p>うち当社の負担額(外貨額)</p> <p>関係会社等の銀行借入金</p> <p>ユニプレス九州(株) 1,273百万円</p> <p>コスモテクノ(株) 510百万円</p> <p>ユニプレス物流(株) 1,386百万円</p> <p>㈱関東片倉製作所 49百万円</p> <p>ユニプレスメキシコ 1,658百万円 (14,650千米ドル)</p> <p>ユニプレスサウスイーストアメリカ 3,396百万円 (30,000千米ドル)</p> <p>ユニプレスヨーロッパ 373百万円 (2,741千ユーロ)</p> <p>ユーエムコーポレーション 560百万円 (4,120千ユーロ)</p> <p>ユニプレス広州 2,972百万円 (21,750千米ドル) (36,500千人民元)</p> <hr/> <p>計 12,180百万円</p> <p>従業員の銀行借入金 209百万円</p> <p>関係会社等のリース料債務</p> <p>ユニプレスメキシコ 819百万円 (7,239千米ドル)</p> <p>MISA・メタル・プロセッシング・オブ・テネシー 3百万円 (31千米ドル)</p> <hr/> <p>計 823百万円</p> <p>関係会社の社債 ユニプレス物流(株) 160百万円</p> <hr/> <p>合計 13,373百万円</p> <p>(2) 経営指導念書 ユニプレスアメリカの銀行借入金 9,000千米ドルに対し差し入れております。</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 8,120百万円</p> <hr/> <p>差し引額 1,880百万円</p>	<p>うち当社の負担額(外貨額)</p> <p>関係会社等の銀行借入金</p> <p>ユニプレス九州(株) 1,481百万円</p> <p>コスモテクノ(株) 526百万円</p> <p>ユニプレス広島(株) 11百万円</p> <p>ユニプレス物流(株) 1,688百万円</p> <p>㈱関東片倉製作所 54百万円</p> <p>ユニプレスメキシコ 1,895百万円 (17,650千米ドル)</p> <p>ユニプレスサウスイーストアメリカ 945百万円 (8,800千米ドル)</p> <p>ユニプレスヨーロッパ 425百万円 (3,063千ユーロ)</p> <p>ユーエムコーポレーション 572百万円 (4,120千ユーロ)</p> <p>ユニプレス広州 1,706百万円 (11,500千米ドル) (36,327千人民元)</p> <hr/> <p>計 9,307百万円</p> <p>従業員の銀行借入金 226百万円</p> <p>関係会社等のリース料債務</p> <p>ユニプレスメキシコ 845百万円 (7,869千米ドル)</p> <p>MISA・スチール・プロセッシング 3百万円 (30千米ドル)</p> <hr/> <p>計 848百万円</p> <p>関係会社の社債 ユニプレス物流(株) 180百万円</p> <hr/> <p>合計 10,562百万円</p> <p>(2) 経営指導念書 ユニプレスアメリカの銀行借入金 7,000千米ドルに対し差し入れております。</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行とコミットメントライン契約を締結しております(コミットメントラインの総額100億円)。 なお、当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行残高はありません。</p>

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日 )	前事業年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )
1 営業外収益のうち主要項目	1 営業外収益のうち主要項目	1 営業外収益のうち主要項目
受取利息 10百万円	受取利息 27百万円	受取利息 29百万円
受取配当金 347百万円	受取配当金 469百万円	受取配当金 378百万円
2 営業外費用のうち主要項目	2 営業外費用のうち主要項目	2 営業外費用のうち主要項目
支払利息 120百万円	支払利息 68百万円	支払利息 210百万円
3 特別利益のうち主要項目	3 特別利益のうち主要項目	3 特別利益のうち主要項目
投資有価証券売却益 195百万円	投資有価証券売却益 352百万円	固定資産売却益 165百万円
	厚生年金基金代行返上益 4,132百万円	投資有価証券売却益 195百万円
4 特別損失のうち主要項目	4 特別損失のうち主要項目	4 特別損失のうち主要項目
役員退職慰労金 163百万円	貸倒引当金繰入額 1,981百万円	役員退職慰労金 163百万円
固定資産処分損	固定資産処分損	固定資産処分損
機械装置除却損 186百万円	機械装置除却損 149百万円	機械装置除却損 344百万円
工具器具備品除却損 55百万円	工具器具備品除却損 556百万円	工具器具備品除却損 54百万円
土地売却損 159百万円	その他 66百万円	その他 203百万円
その他 16百万円	計 773百万円	計 603百万円
計 418百万円		
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 1,632百万円	有形固定資産 1,809百万円	有形固定資産 3,796百万円
無形固定資産 101百万円	無形固定資産 138百万円	無形固定資産 228百万円
6 法人税、住民税及び事業税の中には、未払法人税等214百万円の戻しが含まれております。	6	6



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,065</td> <td style="text-align: center;">1,783</td> <td style="text-align: center;">1,281</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,201</td> <td style="text-align: center;">1,912</td> <td style="text-align: center;">1,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,322百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	52	48	4	工具器具備品	3,065	1,783	1,281	その他	83	80	2	合計	3,201	1,912	1,288	1年以内	751百万円	1年超	570百万円	合計	1,322百万円	支払リース料	548百万円	減価償却費相当額	509百万円	支払利息相当額	13百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4,387</td> <td style="text-align: center;">1,762</td> <td style="text-align: center;">2,625</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,402</td> <td style="text-align: center;">1,776</td> <td style="text-align: center;">2,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,293百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,293百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,586百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	4,387	1,762	2,625	その他	15	14	1	合計	4,402	1,776	2,626	1年以内	1,293百万円	1年超	1,293百万円	合計	2,586百万円	支払リース料	805百万円	減価償却費相当額	776百万円	支払利息相当額	28百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,850</td> <td style="text-align: center;">3,747</td> <td style="text-align: center;">3,102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,880</td> <td style="text-align: center;">3,775</td> <td style="text-align: center;">3,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,607百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,482百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,089百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,045百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,928百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	6,850	3,747	3,102	その他	30	27	2	合計	6,880	3,775	3,105	1年以内	1,607百万円	1年超	1,482百万円	合計	3,089百万円	支払リース料	2,045百万円	減価償却費相当額	1,928百万円	支払利息相当額	58百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
機械装置	52	48	4																																																																																							
工具器具備品	3,065	1,783	1,281																																																																																							
その他	83	80	2																																																																																							
合計	3,201	1,912	1,288																																																																																							
1年以内	751百万円																																																																																									
1年超	570百万円																																																																																									
合計	1,322百万円																																																																																									
支払リース料	548百万円																																																																																									
減価償却費相当額	509百万円																																																																																									
支払利息相当額	13百万円																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
工具器具備品	4,387	1,762	2,625																																																																																							
その他	15	14	1																																																																																							
合計	4,402	1,776	2,626																																																																																							
1年以内	1,293百万円																																																																																									
1年超	1,293百万円																																																																																									
合計	2,586百万円																																																																																									
支払リース料	805百万円																																																																																									
減価償却費相当額	776百万円																																																																																									
支払利息相当額	28百万円																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
工具器具備品	6,850	3,747	3,102																																																																																							
その他	30	27	2																																																																																							
合計	6,880	3,775	3,105																																																																																							
1年以内	1,607百万円																																																																																									
1年超	1,482百万円																																																																																									
合計	3,089百万円																																																																																									
支払リース料	2,045百万円																																																																																									
減価償却費相当額	1,928百万円																																																																																									
支払利息相当額	58百万円																																																																																									

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成17年 4月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。 なお、翌事業年度の損益に与える見込み額は3,894百万円の益であります。

(2) 【その他】

平成17年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・197百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成17年12月12日

(注)平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書（新株予約権）及びその添付書類

平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年7月8日関東財務局長に提出。

平成17年6月29日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

ユニプレス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 達朗	印
----------------	-------	--------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原田 誠司	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ユニプレス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	五十嵐 達朗	印
------------------------	-------	--------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	原田 誠司	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

ユニプレス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 達朗	印
----------------	-------	--------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原田 誠司	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニプレス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ユニプレス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 達朗	印
----------------	-------	--------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原田 誠司	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニプレス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。